

平成30年度予算見積調書

課室名：エコタウン環境課
 担当名：創エネルギー推進担当
 内線：3004 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	分散型エネルギー利活用設備整備費補助			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10 新たなエネルギー社会の構築			
					分野施策	051142 環境に優しい社会づくり			
1 事業概要			5 事業説明						
エネルギーの地産地消を進めるため、分散型エネルギーを利活用する設備を整備する事業者に対し、国と連携して整備費の一部を補助する。 (1) 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 73,627千円			(1) 事業内容 分散型エネルギー利活用設備費補助 73,627千円 再生可能エネルギー利活用設備（F I T法対象設備を除く）やガスコージェネレーションシステム、業務・産業用燃料電池を整備する事業者に対し、国と連携して整備費の一部を補助する。 再生可能エネルギー利活用設備のうち地中熱利活用設備（国1/3・県1/3） その他再生可能エネルギー利活用設備、業務・産業用燃料電池（国1/3・県1/6） ガスコージェネレーションシステム 国補助併用（国1/3・県1/6）、国補助なし（県1/2）						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画 平成26年度 ガスコージェネレーションシステム補助制度の創設 平成28年度 燃料電池、事業用再エネ加速化補助制度の創設 平成29年度 3補助制度の統合（予算は燃料電池のみ別事業） 平成30年度 補助事業予算の統合						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果 ア 分散型エネルギーの活用による自立電源の確保、災害時にも強いエネルギーシステムの構築 イ 再生可能エネルギー等の推進による、CO2排出量の削減						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 変更点 「水素社会を身近に感じる社会づくり事業費」及び「分散型エネルギー普及推進事業費」に分散していた「分散型エネルギー利活用設備整備費補助」を統合して独立						
地中熱利活用設備（国1/3・県1/3）事業者1/3 その他（国1/3・県1/6）事業者1/2、 （県1/2）事業者1/2									
普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費（細目）環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	73,627							73,627	△21,284
前年額	94,911							94,911	